

GDP（国内総生産）に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 GDP は、国内のあらゆる生産高（売上高）を各種経済統計から推計し、これらを合計したものである。たとえば、農家が小麦を生産してこれを1億円で製造業者に販売し、製造業者がこれを材料にパンを製造して3億円で消費者に販売すれば、これらの取引での GDP は4億円となる。
- 2 GDP は「国内」での経済活動を示すものであるのに対し、GNI（国民総所得）は「国民」の経済活動を示すものである。GDP では、消費、投資、政府支出等の国内需要が集計され、輸出、輸入は考慮されないのに対して、GNI は GDP に輸出を加え、輸入を控除したものととして算出される。
- 3 GDP は原則として、市場でのあらゆる取引を対象とするものであるが、中古品の売買は新たな富の増加ではないから、仲介手数料も含めて、GDP には計上されない。一方、株式会社が新規に株式を発行したような場合にはその株式の時価総額が GDP に計上される。
- 4 GDP に対して、NDP（国内純生産）という概念がある。市場で取引される価格には間接税を含み、補助金が控除されているので、GDP が、間接税を含み補助金を除いた価格で推計した総生産高であるのに対し、NDP は GDP に補助金を加えて間接税を控除したものととして算出される。
- 5 市場取引のない活動は原則として GDP には計上されない。たとえば、家の掃除を業者に有償で頼めばその取引は GDP に計上されるが、家族の誰かが無償で掃除をしても GDP には関係しない。ただし、持ち家については、同様の借家に住んでいるものとして計算上の家賃を GDP に計上している。

正答 5

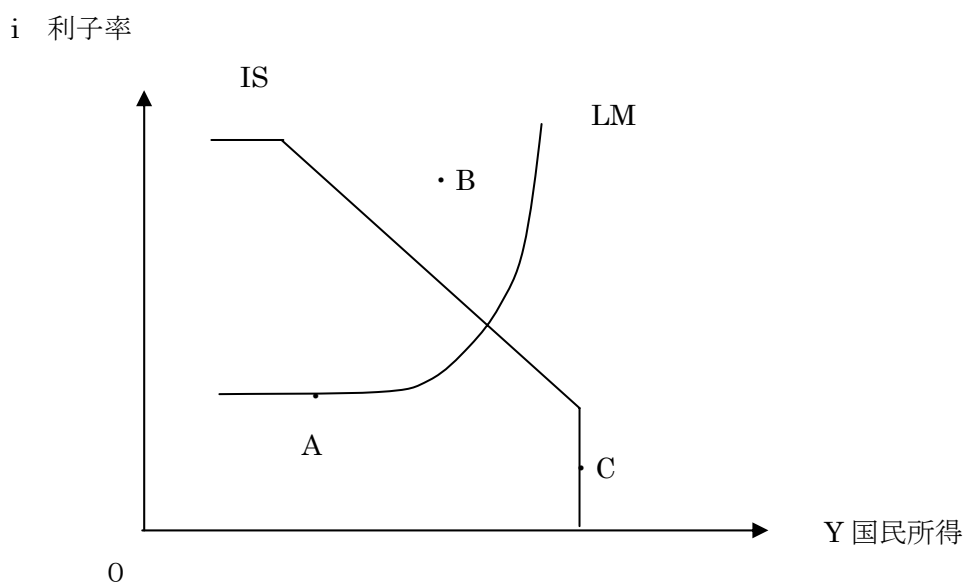
GDP はある一定期間に、ある一国の国内で生み出された付加価値の合計です。この定義に照らし合わせて正しいものを探しましょう。

- 1 売上高の合計ではありません。付加価値の合計です。この例では、農家の付加価値は1億円。製造業者の付加価値は、 $3 - 1 = 2$ 億円。付加価値の合計は $1 + 2 = 3$ 億円となります。
- 2 GDP にも、輸出、輸入は考慮します。国内である品物が生産されて輸出されたとしても生産されたのが国内であれば当然 GDP に関係するからです。また国内で支出されたとしても輸入は、海外の品物へ支払われたわけですから、国内の製造業者の付加価値を上昇させることになりませんので、差し引きます。

- 3 仲介手数料は、仲介業者が生み出した付加価値に他なりませんので、GDP に計上されます。また、株式会社が新規に株式を発行して資金調達をしたとしても、付加価値は発生しませんので GDP には計上されません。
- 4 $NDP = GDP - \text{固定資本減耗}$ です。
- 5 正解です。帰属計算に関する問題ですね。

NO 3 7

IS-LM 曲線が次の図のように示される場合、①～⑥のうち、A、B、C の状態に関する説明として妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。



- ① A の状態では、貨幣需要は利率に対して無限に弾力的である。
- ② A の状態では、貨幣需要は利率に対して完全に非弾力的である。
- ③ B の状態では、財市場、貨幣市場ともに需要超過状態にある。
- ④ B の状態では、財市場、貨幣市場ともに供給超過状態にある。
- ⑤ C の状態では、投資は利率に対して無限に弾力的である。
- ⑥ C の状態では、投資は利率に対して完全に非弾力的である。

- 1 ①、③、⑤
- 2 ①、③、⑥
- 3 ①、④、⑥
- 4 ②、③、⑤
- 5 ②、④、⑤

正答 3

- ① Aの状態では、LM曲線が水平です。いわゆる流動性の罫のケースですね。流動性の罫が発生するのは、貨幣需要の利子弾力性が無限大になり、利子率がそれ以上下がらないからです。これは正しいです。
- ② 間違いです。①の解説を見てください。
- ③ Bの状態は、ISからみると右側です。財市場が超過供給かどうかを見るときは、利子率を固定して考えます。つまり、水平方向に考えるわけですね。これは利子率は財市場ではコントロールできない変数だからです。所与と考えるわけですね。B点は、この利子率の水準に対してYが大きすぎると言うことになります。つまり、生産が大きすぎてIS曲線上にない、つまり財市場が均衡しないわけですので、超過供給です。
一方LMでは、どうでしょうか。ここは、LM曲線の上方です。貨幣市場が超過供給かどうかを考えるときは、Yを固定して考えるわけですね。つまり、あるYの水準に対して、利子率が高すぎるとするのがLMからみたこのBの状態です。利子率が高すぎると言うことは、投機的動機の貨幣需要が少なすぎると言うことですね。利子率が高ければ債券価格が安すぎるわけですから、貨幣需要は少なくなっているわけですからね。つまり、貨幣需要が少なすぎて財市場が均衡しないわけであるから貨幣市場は超過供給ということになります。つまり、この点は両市場とも超過供給です。
- ④ 正解ですね。③の解説をご覧ください。
- ⑤ Cの状態は、IS曲線が垂直なわけですね。これは利子率が下がっても、国民所得が増加しないことを意味します。利子率が下がると国民所得が増加するのは、利子率が下がることによって民間投資が増加するからです。しかし、垂直と言うことは、利子率が下がっても、民間投資が増加せず、結果として国民所得が増えないことを意味しています。つまり、投資が利子率に対して非弾力的と言うことです。ですからこれは間違いですね。
- ⑥ これは正解です。⑤の解説をご覧ください。

NO 38

海外を拾象した、政府を含む国民所得の決定モデルにおいて、限界消費性向が 0.8、基礎消費が 20、投資が 40 である経済を想定し、政府の税収が（税率 $t \times$ 国民所得）の形で表されるとする。

このとき、完全雇用国民所得を 400 とすると、完全雇用と財政収支の均衡を同時に達成するための t の値として、正しいのはどれか。

- 1 0.2
- 2 0.25
- 3 0.3
- 4 0.35
- 5 0.4

正答 2

この問題には式がありませんね。こういう場合は自分で、モデルを作るしかありません。

まず、消費を C 、投資を I 、政府支出を G 、税収を T 、国民所得を Y とします。

ここで、収支均衡ですから、 $G=T$ です。問題より $T=tY$ ですね。

また、消費関数も問題より $C=20+0.8(Y-tY)$ とおけます。

さて、マクロの均衡式より

$$Y=C+I+G$$

$Y=20+0.8(Y-tY)+40+G$ となります。問題では、 $Y=400$ にしろとあるわけです。

つまり、 $Y=400$ のときの t を求めよと言うのが問題の趣旨です。

ですから、 $Y=400$ と $G=tY$ を代入します。

$$400=20+0.8(400-400t)+40+400t$$

$$80t=20$$

$$t=0.25$$

NO 3 9

開放マクロ経済モデルが次のように与えられている。

$$C=20+0.9Y$$

$$I=140-16i$$

$$G=40$$

$$X=50$$

$$M=0.1Y$$

$$L=0.2Y+260-8i$$

$$M_s=300$$

Y : 国民所得、C : 消費、I : 投資、i : 利子率、G : 政府支出、X : 輸出、M : 輸入、L : 貨幣需要、 M_s : 貨幣供給量

このとき、このモデルにおける貿易収支に関する次の記述のうち、正しいのはどれか。

- 1 10の黒字である
- 2 5の黒字である
- 3 均衡している
- 4 5の赤字である
- 5 10の赤字である

正答 4

貿易収支は、輸出－輸入つまり $X-M$ です。Xは50と分かっていますが、輸入額Mは $0.1Y$ というようにYがわからないと求まりません。ですから、Yを求めることが大切になります。

さて、海外部門のある場合の財市場均衡式は

$Y=C+I+G+X-M$ になります。IS曲線ですね。

この問題には貨幣市場もありますからそれも考慮しなければなりません。

貨幣市場均衡式は、海外部門があろうが無かろうが同じです。

$M_s=L$ です。LM曲線です。

あとは、これに与えられた条件を当てはめて Y を求めて M を求めるだけです。

$$Y = 20 + 0.9Y + 140 - 16i + 40 + 50 - 0.1Y$$

$$0.2Y = 250 - 16i \quad \text{IS}$$

$$300 = 0.2Y + 260 - 8i \quad \text{より}$$

$$8i = 0.2Y - 40 \quad \text{LM}$$

あとは、IS と LM の連立方程式をといて Y を求めるだけです。

LM を 2 倍して IS に代入すると

$$0.2Y = 250 - (0.4Y - 80)$$

$$0.6Y = 330$$

$$Y = 550$$

このとき輸入は

$$M = 0.1 \times 550 = 55$$

輸出が 50 ですから、5 の貿易赤字となります。

NO 40

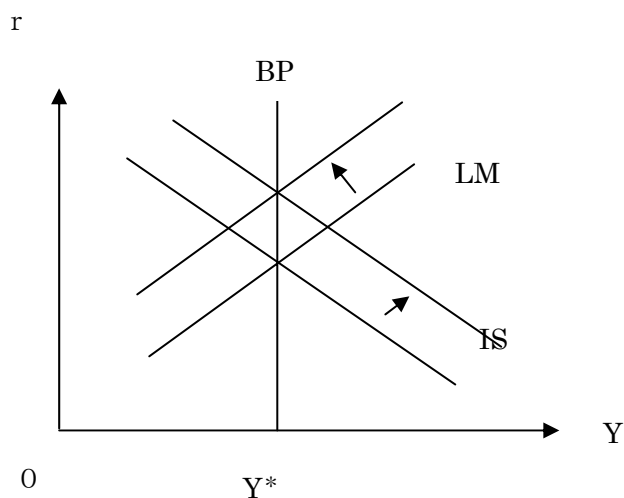
小国経済を前提とすると、マンデル＝フレミング・モデルにおいて財政政策や金融政策が国民所得および利率に与える最終的な効果に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 固定相場制の下で、資本移動が完全な場合には、金融政策によってマネーサプライが増加しても、国民所得は増加せず、利率も変化しない。
- 2 固定相場制の下で、資本移動が存在しない場合には、財政支出を拡大すると、国民所得が増加し、利率は上昇する。
- 3 変動相場制の下で、資本移動が完全な場合には、財政支出を拡大すると、国民所得が増加し、利率は上昇する。
- 4 変動相場制の下で、資本移動が完全な場合には、金融政策によりマネーサプライが増加すると、国民所得は増加し、利率は低下する。
- 5 変動相場制の下で、資本移動が存在しない場合には、財政支出を拡大すると、国民所

得は増加しないが、利子率は上昇する。

正答 1

- 1 資本移動が完全な場合は、BP 曲線が水平なケースですね。ここで、金融政策によってマネーサプライを増加させると、LM 曲線が右にシフトします。すると、国内利子率が世界の利子率より低くなるので、自国から資本が流出します。すると、固定相場制の場合は、為替の交換を中央銀行が行うので、中央銀行に自国通貨が持ち込まれ、中央銀行から外貨が出ます。つまり、中央銀行の金庫に自国通貨がしまわれてしまうわけです。そのため、せっかくマネーサプライを増やしたとしても、結局為替の交換の仮定で、マネーサプライは減ってしまい元通りになってしまうのです。つまり、国民所得も変化せず、利子率も変化しません。
- 2 資本移動が存在せず、固定相場制の場合は BP 曲線は垂直となります。



ここで、財政支出を拡大して、IS を右にシフトさせます。するとこの国では、国民所得が BP を均衡させる水準まで大きくなり、貿易赤字が発生します。貿易赤字が発生するということは、流入するお金よりも流出するお金の方が多いことを意味しますので、自国からお金の純流出が起きています。このため、固定相場制の場合は中央銀行にお金を持ち込まれ、中央銀行から外貨がでていきます。つまり、マネーサプライが減少して LM 曲線が左にシ

フトするわけです。そして、利率は上昇し、国民所得は元の水準に戻ります。

- 3 資本移動が完全な場合、つまり BP が水平な場合、利率は最終的に世界利率の水準に戻ります。これは、どんな場合でも最終的に一国の経済は BP 上に戻るからです。財政支出を拡大すると、IS が右にシフトします。このとき、国内利率は世界利率よりも高くなります。この結果、変動相場制の場合は円高になり、輸出が減少して輸入が増加します。その結果、自国製品が売れなくなるので、IS は左にシフトして結局元の位置にもどるのです。
- 4 資本移動が完全な場合なので、利率は元の位置に戻ります。マネーサプライが増加すると、LM 曲線が右にシフトします。その結果自国利率が世界利率よりも低下し、自国より資本が流出します。その結果為替レートが円安になり、輸出が増加して輸入が減少します。これは自国製品がより売れることになり、IS 曲線も右にシフトします。結局国民所得は増加することになります。
- 5 変動相場制で資本移動が存在しない場合は、財政支出を拡大して IS を右にシフトさせると、国際収支が赤字になります。つまり、資本が純流出していることになります。これは為替市場では、円売りの方が外貨売りよりも多いことになり、円安になります。このため輸出が増えて、BP が右にシフトし国民所得は増加します。利率は上昇します。

